



東京都家庭薬工業協同組合会報

かていやく

平成27年11月 通巻93号



初秋の昇仙峡

かていやく

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上をはかることを目的とする。

定款 第1章 第1条(目的)より

目次

通巻93号 2015年11月30日

第68回通常総会の開催 ～役員の補充～	3
特集 東家協のあゆみ——(2)	4
家庭薬の歴史	6
時代の変化を先取りし、新しい市場を開拓する	8
委員会だより 総務、家庭薬ビル建替え検討、薬事制度・薬事、 薬事制度・品質、流通、労務、消費者対応、情報広報	10
工場見学 株式会社 奥田又右衛門膏本舗 奥田家下呂膏	16
家庭薬グラフィティー	18
事務局だより 編集後記	20
表紙題字／第4代理事長 表紙写真／相談役、救心製薬(株) 代表取締役社長	津村重舎 堀 正典

第68回通常総会の開催 ～役員の補充～

5月20日（水）15時30分から千代田区・神田明神会館において第68回通常総会を開催し、組合員32人のうち27人（委任状提出12人）が出席しました。定刻、太田美明理事長が議長席につき、5月14日理事会で総会提案議案として承認された下記議案について審議しました。

- 第1号議案 平成26年度事業報告及び決算関係書類承認の件
 第2号議案 平成27年度事業計画、収支予算及び賦課金・会費並びに徴収方法各案決定の件
 第3号議案 平成27年度における借入金最高限度額決定の件

- 第4号議案 平成27年度新規組合加入者の出資金及び加入手数料決定の件
 第5号議案 平成27年度役員報酬決定の件
 第6号議案 年度途中における予算の一部変更承認の件
 第7号議案 役員の補充選挙に関する件

第1号議案から第6号議案は3月24日及び4月9日総務委員会、5月14日理事会において審議決定された案件であり、提案通り承認されました。第7号議案は、前理事今川拓一氏及び相談役・理事堀正典氏の辞任に伴う補欠選挙で、後任に齋藤慎也氏及び堀厚氏が選任されました。後任理事の任期は定款により次の総会までになります。この結果役員名簿は以下の通りです。

東京都家庭薬工業協同組合役員名簿（敬称略、役職は平成27年5月20日就任時）

相談役	太 田 昭	株式会社太田胃散／取締役名誉会長
同	風間八左衛門	元東京都家庭薬工業協同組合／理事長
同	牧 田 潔 明	わかもと製薬株式会社／相談役
同	堀 正 典	救心製薬株式会社／代表取締役社長
理 事 長	太 田 美 明	株式会社太田胃散／代表取締役社長・代表執行役員
副理事長	塩 澤 太 朗	養命酒製造株式会社／代表取締役社長
同	山 崎 充	株式会社金冠堂／代表取締役社長
理 事	堀 内 邦 彦	株式会社浅田飴／代表取締役社長
同	齋 藤 慎 也	イチジク製薬株式会社／代表取締役社長
同	宇 津 善 博	宇津救命丸株式会社／代表取締役社長
同	堀 厚	救心製薬株式会社／専務取締役
同	柴 賢 悟	株式会社恵命堂／代表取締役社長
同	渡 邊 康 一	三宝製薬株式会社／代表取締役社長
同	大 泉 高 明	株式会社大和生物研究所／代表取締役社長
同	玉 川 幸 彦	玉川衛材株式会社／代表取締役社長
同	加 藤 照 和	株式会社ツムラ／代表取締役社長
同	宮 川 修 作	株式会社東京甲子社／代表取締役社長
同	原 澤 政 純	原沢製薬工業株式会社／代表取締役社長
同	竹 内 彪 衛	株式会社山崎帝國堂／代表取締役社長
同	藤 井 隆 太	株式会社龍角散／代表取締役社長
同	神 谷 信 行	わかもと製薬株式会社／代表取締役社長
専務理事	滋 野 宣 明	東京都家庭薬工業協同組合
監 事	喜 谷 和 夫	株式会社キタニ／代表取締役社長
同	中 島 研 一 朗	啓芳堂製薬株式会社／代表取締役社長

東家協のあゆみ——(2)

組合事業の拡大

専務理事 滋野宣明

まえがき

当組合は、昭和22年5月商工協同組合法に基づいて設置された事業組合が前身ですが、その後昭和24年中小企業等協同組合法が施行され協同組合として都知事から認可されて以来、70年を迎えようとしています。ここにこれまで組合運営に携わった諸先輩が果たした足跡と組合の変遷をとりまとめることにしました。前回に引き続いて組合設立前後の紹介になりますが、この後については順次ホームページに掲載する予定です。

前号に紹介した昭和21年度及び昭和22年度の状況に続いて、昭和23年度～昭和32年度について整理してみました。

1. 終戦後の家庭薬

この時期、終戦の混乱のなかで家庭薬業界は復興に懸命でしたが、昭和21年6月27日厚生省は医薬品製造業許可に関して通牒を発出し、家庭薬を次のように定義しています。

「医薬品でその成分、分量、剤型、用法・

用量、効能等よりみて、医薬品に関する専門知識のないものに使用させることを主な目的とするのが適当と認められるものは、これを家庭薬という。」

昭和24年中小企業等協同組合法の施行を受けて、組合は協同組合への移行を決定し、11月18日開催の臨時総会において組織及び定款を変更しました。翌25年2月10日臨時総会を開催し、役員選挙を行い以下の役員を選任しました。

理事長 湯浅巖

副理事長 渡邊久吉 武蔵徳治郎

理 事 玉置弘三 堀正由 藤原峻 守田勝太郎 津村重舎 上原正吉 藤井勝之助 大木卓 太田信義 堀内伊太郎 山崎嘉 橋本徳次郎

監 事 白井正助 宇津権右衛門 加藤福尾
評議員 (略)

設立後、組合員数は減少を続けてきましたが、その理由は協同組合法による組合員資格要件が厳しく、東京都内に事業所がある等の要件を満たさない組合員が退会せざるを得ない状

組合の状況（昭和23年度～昭和27年度）

	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度	昭和26年度	昭和27年度
組 合 員 数	116	114	100	89	77
出 資 口 数	875	875	860	846	781
賦課金収入	1,528,000円	1,455,250円	1,165,660円	1,004,000円	1,005,526円
事 業 費	2,005,000円	1,898,454円	1,775,882円	1,671,730円	1,632,587円

組合の状況（昭和28年度～昭和32年度）

	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度
組 合 員 数	81	78	75	68	67
出 資 口 数	722	707	638	630	618
賦 課 金	1,540,920円	1,662,000円	846,500円	1,057,000円	1,055,000円
事 業 費	1,990,182円	2,301,978円	1,858,744円	2,166,433円	2,199,338円

況があったためです。

この時期の社会的状況は、戦後の混乱が続いている中で昭和25年5月朝鮮動乱が勃発し、

昭和28年7月の停戦協定発効まで3年にわたりましたが、組合は動乱発生直後の10月には動乱救済対策として家庭薬88品目及び義捐金178万円余を日赤に委託しました。

組合は家庭薬の輸出振興に重点を置き、海外市場調査会、商工会議所、日薬連等と連絡し、海外市場実情把握や海外展示会等に出品の勧誘を行いました。昭和26年1月の日本商品琉球展示会には17社68品目の展示を行い、10月の台湾日本商品展覧会には32社が参加し435品目の展示を行いました。昭和27年度には家庭薬輸出振興を事業の柱とし、台湾向け家庭薬輸出促進会を結成しました。同会は通産省、外務省中華民国代表部への要請のほか、マライ（マレーシア）、パキスタン、ビルマ、アラビア諸国の在日商社を通じ家庭薬見本及び価格表等を送付しています。

2. 家庭薬の全国レベルの組織、全国家庭薬協議会を設立

昭和28年から昭和32年の時期は、組合は家庭薬輸出促進を主要事業に位置付け、各社製品の共同英文カタログを作成し、東南アジア地域の商社に送付するほか、台湾、韓国、フィリピン、沖縄等への販売促進対応を進め

ました。組合は東京都家庭薬広告研究会を設置し、誇大広告規制の在り方を検討しました。また、昭和28年7月の九州水害、8月の和歌山県水害には日赤を通じて33社52品目、37社67品目の救護物質を送りました。昭和29年1月には臨時総会の承認を得て、事務所用地83坪の購入を決定しました。

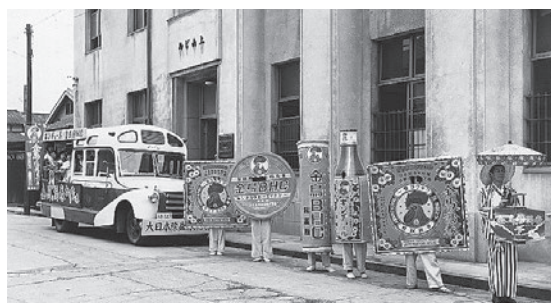
昭和29年度には事務所用地購入に関連して新出資金を組合員に要請しました。59社の応募があり34万円余の払込額を確定し、所有登記の移転を完了しました。事業としては引き続き家庭薬輸出促進を行い、日本医薬品輸出組合との連携を図りましたが、思うように進みませんでした。また昭和30年5月18日、箱根において家庭薬メーカー代表39社が集い、家庭薬に係る全国組織設立を協議しました。昭和31年度においては、日本医薬品輸出組合と連携し、東南アジアの医薬品関連商社に英文カタログを送付するなど輸出促進を図り、国内においては医薬品適正広告基準改正に係る説明会を行い違反事例に対処しました。

昭和32年6月13日には設立10周年祝賀会を行い、組合員17社及び永年勤続者78人に感謝状を贈呈しました。昭和32年1月16日、家庭薬メーカー39社による全国家庭薬協議会を箱根にて開催しました（現日本家庭薬協会の前身組織とは異なる）。

家庭薬の歴史

数々のロングセラー商品を生み出した家庭薬——。古くから生活者の健康を守り続けてきた。親から子へ、子から孫へと代々受け継がれ、家庭の常備薬として欠かせない存在となった。あらためてその歴史を年表と写真で振り返る。

年	日本家庭薬協会会員創業・設立 ロングセラー商品発売開始年				
1570(元亀元)	翠松堂製薬創業	1879(明治12)	太田胃散創業 太田胃散販売開始	1905(明治38)	ホーユー創業 仁丹販売開始
1597(慶長2)	宇津救命丸創業	1885(明治18)	大日本除虫菊創業(KINCHO)	1906(明治39)	和光堂創業 シッカロール販売開始
1598(慶長3)	和歌の浦井本薬房創業	1886(明治19)	小林製薬創業 小林薬品工業創業	1909(明治42)	池田模範堂創業
1602(慶長7)	養命酒創製	1887(明治20)	浅田飴創業 浅田飴販売開始	1911(明治44)	ワダカルシューム錠販売開始
1611(慶長16)	ヒサヤ大黒堂創業	1888(明治21)	山崎帝國堂創業	大正初期	阪本亦まむし膏販売開始
1622(元和8)	樋屋製薬創業 樋屋奇応丸販売開始	1890(明治23)	参天製薬創業 フマキラー創業	1913(大正2)	救心製薬創業 町田製薬創業
1658(万治元)	大木製薬創業	1892(明治25)	百毒下し販売開始	1914(大正3)	イワキ創業 佐藤製薬創業
1680(延宝8)	守田治兵衛商店創業	1893(明治26)	森下仁丹創業 ツムラ(津村順天堂)創業	1916(大正5)	原沢製薬工業創業
1690(元禄3)	七ふく製薬創業 陶陶酒製造創業	1894(明治27)	丹平製薬創業 新今治水販売開始 亀田利三郎薬舗創業	1917(大正6)	福井製薬創業 立石春洋堂創業
1690(元禄3)頃	丸菓七ふく販売開始	1897(明治30)	奥田製薬創業 奥田胃腸薬販売開始 大学目薬販売開始	1918(大正7)	ノーシン販売開始
1713(正徳3)	キタニ創業 喜谷実母散販売開始	1898(明治31)	新今治水販売開始 ロート製薬創業	1919(大正8)	阪本漢法製薬(阪本製剤所)設立 大日本除虫菊設立 小林製薬設立 うすき製薬創業
1782(天明2)	木曾御岳百草の製造起源	1899(明治32)	玉川衛材創業 雪の元本店創業	1920(大正9)	近江兄弟社設立
江戸時代中期	宇津救命丸販売開始	1900(明治33)	横山製薬創業	1921(大正10)	翠松堂製薬設立
1847(弘化4)	久光製薬創業	1901(明治34)	トクホン創業	1922(大正11)	山崎帝國堂設立 ホーユー設立
1853(嘉永6)	アラクス創業	1902(明治35)	金鳥の渦巻販売開始 正露丸販売開始	1923(大正12)	養命酒製造設立 河合製薬創業
1856(安政3)	ワダカルシューム製薬創業			1924(大正13)	改源販売開始 カイゲン創業
1858(安政5)	福地製薬創業 盛大堂製薬創業				
江戸時代後期	日野製薬創業				
1871(明治4)	龍角散創業 龍角散販売開始				
1876(明治9)	うどんや風一夜薬本舗創業				



1925(大正14)	秋山錠剤創業
	イチジク製薬創業
	霜鳥研究所創業
	参天製薬設立
1926(昭和元) (大正15)	イチジク浣腸販売開始
	金冠堂創業
1929(昭和4)	ムヒ販売開始
	わかもと製薬創業・設立
1930(昭和5)	トフメルA販売開始
	強力わかもと販売開始
1931(昭和6)	キンカン販売開始
	大草薬品創業
1932(昭和7)	宇津救命丸設立
	三宝製薬創業
1933(昭和8)	サンスター創業
	北海道水産工業創業
	恵命堂創業
	恵命我神散販売開始
1934(昭和9)	トクホン販売開始
	イチジク製薬設立
	奥田又右衛門膏本舗創業
	田村薬品工業創業
1935(昭和10)	サロソパス販売開始
	弘真胃腸薬(あかぶくろ胃腸薬)販売開始
	摩耶堂製薬創業・設立
	啓芳堂製薬創業
1936(昭和11)	田村治照堂創業
	丹平製薬設立
	ツムラ(株式会社津村順天堂)設立
	森下仁丹設立
1937(昭和12)	長野県製薬創業
	盛大堂製薬設立
1938(昭和13)	御岳百草丸販売開始
	三宝製薬設立
1939(昭和14)	立石春洋堂設立
	佐藤製薬設立

1941(昭和16)	イワキ設立
	エーザイ設立
	河合製薬設立
1943(昭和18)	金冠堂設立
	桶屋製薬設立
	報国製薬創業
	東京甲子社創業・設立
1944(昭和19)	コロスキ販売開始
	原沢製薬工業設立
	亀田利三郎薬舗設立
1946(昭和21)	秋山錠剤設立
	常盤薬品工業創業
	大幸薬品設立
1947(昭和22)	横山製薬設立
	日野製薬設立
	劑盛堂薬品創業
	啓芳堂製薬設立
1948(昭和23)	町田製薬設立
	セフク製薬設立
	双葉製薬工業設立
	田村薬品工業設立
1949(昭和24)	田村治照堂設立
	トクホン設立
	霜鳥研究所設立
	米田薬品創業
1949(昭和24)	池田模範堂設立
	ワダカルシウム製薬設立
	常盤薬品工業設立
	和歌の浦井本薬房設立
1949(昭和24)	白石薬品創業
	オーヤラックス創業
	ゼネル薬品工業創業
	ロート製薬設立
1949(昭和24)	大東製薬工業創業

1950(昭和25)	キタニ設立
	うどんや風一夜薬本舗設立
	サンスター設立
	フマキラー設立
1951(昭和26)	救心製薬設立
	大東製薬工業設立
1952(昭和27)	奥田製薬設立
	ノーエチ薬品創業
1953(昭和28)	日廣薬品創業・設立
	和光堂設立
1954(昭和29)	玉川衛材設立
	サンクロン創業
1955(昭和30)	ユースキン製薬創業
	恵命堂設立
1956(昭和31)	大草薬品設立
	長倉製薬創業
1957(昭和32)	劑盛堂薬品設立
	チベン製薬創業・設立
1958(昭和33)	ユースキンA販売開始
	守田治兵衛商店設立
1960(昭和35)	イスクラ産業設立
	無臭元工業創業
1963(昭和38)	ノーエチ薬品設立
	オーヤラックス設立
1964(昭和39)	協和新薬設立
	1966(昭和41)
1968(昭和43)	1966(昭和41)
	1968(昭和43)
1969(昭和44)	1968(昭和43)
	1969(昭和44)
1970(昭和45)	1969(昭和44)
	1970(昭和45)
1971(昭和46)	1970(昭和45)
	1971(昭和46)
1972(昭和47)	1971(昭和46)
	1972(昭和47)
1973(昭和48)	1972(昭和47)
	1973(昭和48)
1979(昭和54)	1973(昭和48)
	1979(昭和54)
1986(昭和61)	1979(昭和54)
	1986(昭和61)
1990(平成2)	1986(昭和61)
	1990(平成2)
1994(平成4)	1990(平成2)
	1994(平成4)



写真は『家庭薬ロングセラーの秘密』(薬事日報社)より転載

時代の変化を先取りし、新しい市場を開拓する

インバウンド消費が家庭薬にも及ぶ中、10年ほど前から情報協業化委員会（現日本家庭薬協会未来事業推進委員会）は、中国で個人観光ビザ発給時に配布される中国政府公認ガイドブックへの共同広告掲載、台湾・香港などでの共同販促や展示会への出展などを行い、着実に成果を上げてきた。そこでここでは、家庭薬の海外展開やインバウンドでの取り組みなどを紹介するとともに、未来事業推進委員会委員長の藤井隆太氏これまでの事業の成果や今後の展望などをきいた。

さまざまな仕掛けて インバウンド需要を取り込む

近年の訪日外国人旅行客数の増加で盛り上がるインバウンド市場―。薬業界においてもドラッグストアを中心とした小売店においてOTC医薬品や日用雑貨、化粧品などの中国人の大量購入いわゆる爆買いが話題になっており、中でも長年日本人に愛用されてきた家庭薬は人気が高い。「インバウンドは今に始まったわけではなく、数十年前から沖縄では家庭薬はかなり台湾に流れていました。同じ商品や日本でしか販売されていない商品を買いたい顧客が多かったのでしょう」と藤井隆太氏は当時を振り返る。家庭薬メーカー各社は早くから香港、台湾、韓国などで展開しており、これらの国や地域の人たちにとってはなじみの深い商品となっていたが、「家庭薬が結集すればどのメーカーにも負けない総合ブランドを提供できる」（藤井氏）ことから東京都家庭薬工業協同組合では情報協業委員会（現日本家庭薬協会未来事業推進委員会）が中心となって海外事業に関する取り組みを行ってきた。

転機が訪れたのは2010年に実施された中国人に対する個人観光ビザ発給要件の緩和だ。訪日中国人の増加を見込み、それに対する情報発信を行った。具体的には中国の訪日観光客向けフリーガイド『暢遊（ちんゆう）』（年4回発行）の広告枠を組合が購入し、会員メーカーが商品をアピールした。当初は委員会メンバーの会員メーカーが中心となった10社だったが、現在は28社の会員メーカーが参加しているという。これと連動して店頭には家庭薬専用の什器を設置し、トップボードには『暢遊』の表

紙を掲示し、購入につながりやすい環境を用意した。現在は小売店もインバウンドの需要を見込み、専用什器を導入しなくても、小売店が独自に家庭薬を含めた訪日観光客に人気の医薬品コー



未来事業推進委員会委員長の
藤井隆太氏

ナーを設置しているという。2011年には台湾の旅行雑誌に広告を掲載、そして2013年には使用方法、用法用量などを記載した600ページを超える台湾人向けのOTC辞典を発行した。最近では家庭薬各社の歴史や製品などを紹介した単行本を発売し、歴史好きな台湾人の国民性が相まって、同書はベストセラーとなっている。今年は香港の旅行雑誌にも広告を掲載し、会員メーカー20数社が参加する予定だ。

「さまざまな仕掛けと地道な活動によりようやく成果が出てきました。あるブランドでは3割ほどが海外に流れていると見ています。インバウンドについては、大都市圏の需要はこれ以上見込めないと予想しており、今後は地方都市、特に西日本を強化していきたいと考えます」と藤井氏は説明する。

適正使用を図るため外国語に翻訳した 添付文書を制作する

インバウンドについては一定の成果は見たものの、医薬品製造企業としては適正使用を含



中国の訪日観光客向けフリーガイド『暢遊』

めた安全対策についても取り組まなければならない。一部のドラッグストアでは中国人を雇って対応しているところはあるが、依然として店頭からは中国語の能書を送付してほしいといった要望が多いという。そこで日本家庭薬協会では、「消費者保護の観点からもメーカーとしての使命を果たしていきたい」（藤井氏）との思いから、株式会社プラネットと共同し、添付文書を5カ国語に翻訳したデータベース（80品目）を構築し、だれでも簡単に検索して効能・効果や使用方法などが閲覧できるようにしたものを同協会のホームページに公開する予定だ。そしてガイドブックや旅行雑誌などの広告に案内を掲載し、ホームページへの誘導を図る。また中国のウェブ動画サイトには、ドラッグストアに勤務する中国人の販売員が家庭薬の特徴や使い方など紹介する広告動画も配信し、日本で安心して購入できることをアピールしている。



店頭で専用什器を設置し、購入につながりやすい環境を用意した。

海外市場の開拓にも積極的に取り組み、台湾では共同販促を4回実施、香港では10回以上展示会に出展している。過去にはアメリカの展示会にも出展したそう。台湾や香港では何年にもわたって関係機関と話し合いを重ね、信頼

関係を構築してきた。現在は新規承認されるメーカーも増え、台湾では約20社、香港では約10社の商品が販売されているという。藤井氏は「国によって制度や文化の違いがあるため、承認に苦勞するケースもあるようです。団体として情報提供に努め、知識の共有化を図っていきたいです。今後は市場として魅力のある台湾を強化していく方針です」と話す。

最後に藤井氏は「伝統と信頼は一朝一夕でつくれるものではありません。これだけ歴史をもった企業が集まっている団体は世界でも数少ないでしょう。家庭薬の要素とわれわれの戦略が相まって、アジア圏を中心に家庭薬は支持され、インバウンドでは一定の成果を上げました。しかしながら、国内のOTC医薬品市場は年々縮小傾向にあります。政府はセルフメディケーションを推進し、今こそわれわれの出番がきたと痛感しています。海外やインバウンドだけでなく、国内についてもしっかりと準備して、家庭薬の発展に寄与していきたいと考えます」と締めくくってくれた。

中国ウェブ動画広告。30万回以上再生されている。



第1話
http://v.youku.com/v_show/id_XMTMxMjA0MzQ0MA==.html
 第2話
http://v.youku.com/v_show/id_XMTMxMjA0MzcwOA==.html

委員会だより



総務委員会

委員長 塩澤 太郎

(養命酒製造株式会社 代表取締役社長)

組合運営に関する重要事項の審議

総務委員会は事業報告、決算報告及び事業計画、予算案等組合活動の重要事項の審議を行っています。委員会の開催状況は以下のとおりです。



●3月24日(火)

平成26年度予算施行状況及び平成27年度予算編成方針について審議しました。予算執行状況から退職給付引当金250万円を取り崩すこととしましたが、最終的に150万円の欠損見込としました。平成27年度予算編成方針では来年度中に薬祖神社が遷座する計画があり、寄付金(50万円)の要請がある予定で、加盟団体費の増額で対応することとしました。

また、株式会社天真堂の賛助会員入会について理事会に諮ることになりました。

●4月3日(金)

家庭薬ビル建替えに関連して土地譲渡に関して組合に課税される懸念が生じたので検討委員会と共同で対応を協議し、以下の方針を決定しました。

- ①組合は敷地について全部譲渡ではなく、部分譲渡(80%)とする
- ②譲渡益課税額を至急検討する
- ③地中障害物除去費用については、土地所有者である組合が負担する
- ④契約について組合は敷地の全部譲渡から部分譲渡とするよう一部見直しを行う
- ⑤新ビルについて銀座東家協ビル又は銀座家庭ビルの名称を申し入れる

●4月9日(木)

第68回通常総会提案議題を審議しました。予算案では委員会活動費等について例年通り確保する一方、薬祖神社殿遷座の寄付50万円及び日家協の一般薬連会費の増額25万円に対応するため団体費を75万円増額すること等を内容とする予算案を承認し、5月理事会に提案しました。

なお、新ビル竣工予定は平成28年3月で、竣工後、ただちに組合はビル1階から3階フロアの所有登記を

することになります。登記に当たっては、登録税等新たな負担が生じます。一方、竣工までに新ビルの名称及び1階に入居するテナントを決定しますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

家庭薬ビル建替え検討委員会

委員長 山崎 充

(株式会社金冠堂代表取締役社長)

課題発生と対応について

昨年8月、組合事務所を移転した後、建替えに着工し、平成28年3月の竣工に向けて工事は順調に進捗しています。この間いくつかの問題が生じましたが、平成27年2月から9月までの間5回委員会を開催し、以下のように対応しました。



1. 地中障害物対応について

基礎工事中、地中から想定外のがれきが大量に発見され緊急対応が必要になりました。がれきは現地一帯に旧通信省建物が存在したことからその基礎部分とわかりましたが、その除去工事費は通常、土地所有者が負担するということであり、デベロッパーと協議し、最終的には組合が負担することで決着しました。

2. 契約見直しについて

家庭薬ビルの建替えに当たり、組合は、昨年7月7日付けで株式会社恵庭パラダイス及び株式会社友愛不動産(以下U社)の間で等価交換契約を締結しました。

建替えは、U社が提案した組合に金銭的な負担がない等価交換で行うこととしましたが、本年1月、現契約内容では組合に多大な負担が生じることがわかり、これに対応するため、緊急に委員会を開催しました。委員会は組合及び建替え検討委員各社の顧問税理士等に意見を伺い、その結果を基に契約の一部見直しをU社に粘り強く申し入れ、8月になって合意しました。

見直しは次の条項です。

1. 第1条、第2条及び第3条

敷地の譲渡について全部譲渡ではなく、一部譲渡とする。

2. 第13条の3

損害賠償事項の追加

なお新たな契約締結は関係者の都合に合わせて近々行う予定です。

3. 新ビルの名称について

組合員の関心の深い新ビル名称についてU社提案があり、総務委員会と協議することになりました。

4. 今後のスケジュール

竣工 平成28年3月 事務所移転 4月中

なお、竣工までに1階に入居するテナントを決定する予定です。

薬事制度委員会 薬事部会

委員長・部会長 新田 信一

(株式会社龍角散 開発本部 顧問)

かぜ薬等4薬効群製造販売承認基準改正、家庭薬魅力化検討

薬事制度委員会薬事部会は、家庭薬が直面している薬事、安全性等に関連する懸案事項について、関連業界団体、行政と連携し、検討を行うとともに加盟各社との情報共有化、提言等を行っています。



2015年は、昨年11月施行された「医薬品医療機器等法」の運用、PIC/S対応に基づくGMP対応等、私ども家庭薬業界にとって安全管理や品質管理におけるより一層の法的対応が求められています。また、2015年3月には「かぜ薬等4薬効群製造販売承認基準」の改正が実施され、基準制定後に新たに承認されたスイッチOTC成分を基準に取り込むとともに、効能効果の一部の見直しを実施されています。

医薬品医療機器総合機構(PMDA)においては、ホームページのリニューアルが本年3月実施され、情報提供ページも大幅な改訂が実施されています。

このような背景の中、薬事制度委員会は、前年度同様、常任委員会を中心に活動を行っており、主な活動状況をご報告します。

「医薬品医療機器等法」施行に伴う留意点については、日薬連安全性委員会及び情報提供システムPJとの連携、日本OTC医薬品協会安全性常任委員会との連携を通し、家庭薬業界から見た種々の問題点を整理し、意見具申等実施しました。

PMDAによる情報提供ページのリニューアルについては、利便性において不都合があるとの意見が各製薬団体から上がり、日薬連安全性委員会並びに情報提供システムPJと連携し、アンケート調査への協力、PMDAとの協議に参画、よりよき改善策を検討しています。

「かぜ薬等4薬効群(かぜ薬、鎮咳去痰薬、解熱鎮痛薬、鼻炎内服薬)製造販売承認基準」改正においては、効能効果の見直しに家庭薬企業への影響が懸念される事項について積極的に対応、当局より発出されたQ&Aで具体的に記載していただきました。本改正を受け、本年5月薬事セミナーを開催、承認基準改正内容と表示変更等について詳細な説明を実施しました。

一方、家庭薬活性化策の一つとして日本家庭薬協会薬事委員会内に立ち上げ、2012年10月よりスタートしている「家庭薬魅力化PJ」につきましても活動を全面的に支援しており、本年6月末より「家庭薬魅力化活性化要望書」をとりまとめる作業を開始、7月加盟全社を対象としたアンケート調査を実施、その結果をもとに、健康寿命延伸に資する家庭薬の魅力化を図るべく、添付文書に効能効果解説や伝統薬としての歴史等、事実に基づく記載ができるようにする要望、医療での家庭薬の活用を求める規制緩和と要望をとりまとめています。今後、これらの要望事項を具体化するべく、具体策検討、行政への働きかけを実施するとともに、関連団体とも連携していきたいと考えております。本件に関しては、本年4月健康食品・農水産物の機能性表示制度がスタート、家庭薬の効能効果では認められない予防的表現が標榜できる可能性があり、一般生活者が誤認する懸念があり、薬事制度委員会としても動向を注視しつつ、家庭薬魅力化・活性化の具体化を強力に進めたいと考えます。

最後に、本年10月厚生労働省が公表した「患者のための薬局ビジョン」では、門前薬局を含むすべての薬局を2025年までにかかりつけ薬局に移行するとしております。要指導医薬品を含む一般用医薬品を店頭で置くことも求めており、今後、家庭薬業界にどのような影響があるのか、日家協並びに他の委員会との連携を深め、動向を注視していきたいと考えます。

今後とも、的確かつ迅速に課題と問題点を整理し、薬事常任委員会にて協議のうえ、日本家庭薬協会薬事常任委員会に上程、率先して問題解決にあたり、当組合内に介在する薬事、安全、GMP関連での懸案事項の迅速検討、加盟各社への情報発信・情報共有化に努めてまいります。

薬事制度委員会 品質部会

部会長 内藤 功一

(株式会社浅田飴 品質管理部長)

家庭薬の品質安全対応

○GMP省令施行通知及びバリデーション基準の改正

GMP省令施行通知及びバリデーション基準の改正で「いわゆる6つのギャップ」への対応を迫られていますが、それぞれのギャップに対する取り組みについて以下に示します。



① 品質リスクマネジメント

手順書の作成にあたってどんな内容を盛り込めばよいか、また実際にどのような活動をすればよいかわからないという意見が多かったため、品質リスクマネジメントに関する手順書、活用、報告書等の事例を集め、運用開始できる状態まで情報及び理解を得ることができました。

② 製品品質の照査

「製品品質の照査報告書記載例」が入手できたことにより、具体的に進めることが可能となりました。ただし、この記載例はあくまでも事例に過ぎず、これに倣わなければならないわけではないことにご留意ください。報告書作成は膨大な作業でもあり各社、まずは無理なく実現可能なところを妥協点として内容を取捨選択して開始し、次第にグレードアップしていくのがよいと考えます。

③ 参考品・保存品

事例発表とディスカッションがあり、内容を組合HPに掲載してあります。

④ 安定性モニタリング

事例発表とディスカッションがあり、内容を組合HPに掲載してあります。

25℃60%RHでの保管の対応が将来的な大きい課題となっていますが、恒温恒湿庫の購入、恒温恒湿庫保管の外部委託等、対応についての情報収集及び提案をする予定です。

⑤ バリデーション基準

大阪府よりバリデーションの考え方及び実施例の考え方編に続き、実施例編が発出され、より具体的なバリデーションのガイドラインが示されました。

○法改正

薬事法が名称変更されるとともに内容も改正されました。GMP、GQPに関しては回収通知に大きな改正があった他は法の名称や条項の数字の変更が大半となります。法改正に伴うGQP、GVPの手順書改訂例が組合HPに掲載されていますので参考にしてください。

○課題対応

各社で抱えている課題をテーマとして取り上げ、各社の対応状況や解決方法について討論しました。テーマ例としては既存分析機器の適格性確認及び保守点検、空調の日常点検及び定期点検などがあげられます。

○GMP研修見学会

昨年度は11月10、11日に富山のキタノ製作所、廣貫堂と資材工場、製薬工場2カ所を訪問しました。今年度は11月17、18日の日程で岐阜のアルプス薬品工業を訪問する予定です。

流通委員会

委員長 阿部 光正

(イチジク製薬株式会社 専務取締役)

副委員長 斉藤 和之

(ユースキン製薬株式会社 取締役営業本部長)

2015年の主な活動

1. メンバー数(4月現在)

13社



2. 活動方針

①OTC業界における小売企業・卸企業の流通問題の情報交換

②会員相互のスキルアップを踏まえた研修会の開催

3. 活動内容

①定例委員会の開催

- ・毎月1回の定例会の実施(業界の行事、人事異動、決算概要、その他の情報交換)
- ・卸、小売企業との経営方針・業績報告会及び意見交換会の開催

②東西合同流通委員会の開催

- ・毎年、当番地区での開催…今年度は東京開催ですが、出席率を上げるために昨年に引き続き大阪開催
- ・合同委員会の開催、講師による勉強会の実施…森下仁丹(株) 研究開発本部 大野本部長 様
- ・大家協傘下の西薬会会員との情報交換、合同定例会、勉強会の実施

4. 活動状況と今後の予定(右表)

5. 今後の方針

- ・薬業界を取り巻く環境が厳しさを増しておりますので、積極的に情報収集をし、家庭薬普及に繋がる活動を推進してまいります。
- ・インバウンドへの対応として、店頭展開、POP等成功事例も踏まえ対応します。
- ・小売企業、卸企業との取引に対して、メーカーの立場をしっかりと表明していきます。

年	月日	タイトル	主な内容
平成27年	1月11日	1月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・インバウンド状況の検証
	2月27日	2月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・インバウンド状況の検証。ドラッグストアショー 家庭薬ブースの対応の件
	3月19日	3月度定例委員会	・行事確認、卸情報交換。OTC薬効別売上検証会との合同委員会。ドラッグストアショーの検証
	4月15日	4月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・一般用医薬品の薬害症例報告について
	5月28日	5月度定例委員会	・サッポロドラッグストア一狸小路5丁目店 家庭薬企画の説明会 ・行事確認、小売・卸各社の売上検証。卸の創業記念企画について
	6月22日	6月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・サッポロヘルス&ビューティフェアの家庭薬ブース出展について
	7月13日	7月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・五月会正副会員との合同定例会、日家協流通委員会概要説明
	8月18日	8月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・卸、西薬会、五月会合同会議の件
	9月11日	9月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・OTC医薬品普及啓発イベント、日家協流通委員会の打合わせ
	10月6日	10月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・インバウンド状況の検証
	10月6日	27年度流通委員会	・日家協流通委員会、議案として食系卸の動向、機能性表示食品の店頭状況 ・講演 機能表示食品について
	未定	11月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・平成27年流通委員会の方向性について
	12月2日	12月度定例委員会	・行事確認、小売・卸各社の売上検証 ・合同委員会の内容検討
	12月2日	西薬会、五月会、卸3社 合同懇親会の開催	・家庭薬卸3社（アルフレッサ、大木、Paltac）と西薬会、五月会26社の営業責任者との合同懇親会

労務委員会

委員長 星 洋

（株式会社ツムラ 人事部長）

マイナンバー制度・ストレスチェック制度の導入に伴う課題を共有化

現在、労務委員会には、秋山錠剤、浅田飴、イチジク製薬、太田胃散、河合製薬、救心製薬、金冠堂、東京甲子社、養命酒製造、龍角散、わかもと製薬、ツムラの計12社の人事・労務の担当者が参加しており、四半期ごとに定例会（年4回）を開催しています。



本年度の労務委員会では、平成28年からの利用がスタートとなるマイナンバー制度（番号の通知は平成27年10月より開始）、さらには、平成27年12月から施行となる改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」への対応が迫られている中において、委員会各社での情報の共有化を深め、人事・労務管理上の実務対応を中心に、情報収集と課題の抽出を行ってきました。

また、賃金・ボーナスなど処遇の設定に関する情

報交換においては、政府が主導する経済の好循環の一環としての昇給や報酬のあり方について活発な意見交換が行われ、例年を上回る積極的な議論が交わされました。

マイナンバー制度、ストレスチェック制度も共に、実務上慎重な取り扱いが要求される事項が数多くあり、今後も各社における対応状況や課題を共有化することにより、制度導入後の円滑かつ効率的な実務対応に即した検討を進めて行きたいと考えています。

過去1年間（平成26年11月～平成27年9月）に実施した定例会の主な内容・検討事項は、以下の通りとなっています。

◇平成26年11月度 定例会 〈11月28日〉

- ①冬季賞与に関する交渉及び支給状況について
- ②再雇用に関する規定と報酬の考え方について
- ③労働安全衛生法改正に伴うストレスチェックの実施について

◇平成27年3月度 定例会 〈3月13日〉

- ①春季労使交渉の進捗状況と平成27年度の昇給見込みについて
- ②各社における休職制度（私傷病、通勤災害時など）の現状について

③自動車運転死傷行為処罰法と改正道路交通法の施行に伴う留意

◇平成27年7月度 定例会 〈7月2日〉

①昇給実績・賞与の交渉状況について

②従業員のマイナンバーを取得・管理する際の留意点

③判例検討：パワーハラスメント/裁判例から見た業務指導と違法な行為の相違点

◇平成27年9月度 定例会 〈9月3～4日：合宿形式〉

①事例研究：マイナンバー制度の施行に伴う実務対応と課題

②ストレスチェックと企業におけるメンタルヘルス対策

③今年度の定期採用活動の状況について

労務委員会では上記のように、賃金やボーナスなどの処遇のあり方やメンタルヘルス対策などの労務管理上の諸問題など、センシティブな内容を取り扱っているため、資料及び各種情報の詳細については、委員間のクローズで取り扱うという前提で運営しています。

今後とも、行政の動向を含めた最新情報を収集・共有化し、委員相互の積極的な意見交換を行うことによって、会員各社の人事・労務施策の立案及び実務対応に具体的に寄与する場として活動していきたいと考えています。

消費者対応委員会

委員長 堀口 登志夫

(養命酒製造株式会社 マーケティング部お客様相談室長)

クレーム対応マニュアルと対応事例集改訂版を発行

当委員会におきましては、年4回開催される日薬連安全性委員会・くすり相談部会にあわせ、定例委員会を4回、ならびに活動内容に応じて臨時委員会を随時開催しています。

この1年間の主な活動としては、昨年11月に開催しました「第17回東西合同消費者対応委員会」及び本年2月に東京都家庭薬工業協同組合と大阪家庭薬協会にて合作しました「クレーム対応マニュアル作成のポイント」ならびに「クレーム対応事例集」改訂版の発行があげられます。

以下に概略をご報告します。

1. 定例委員会について

昨年10月、本年3月、6月、8月に定例委員会を合

計4回行いました。昨年10月におきましては、平成26年度第3回日薬連安全性委員会・くすり相談部会の内容要旨報告及び11月に開催した東西合同消費者対応委員会の内容確認を行いました。以降の委員会においては、①平成26年度第4回及び平成27年度第1回、第2回のくすり相談部会の内容要旨報告②クレーム対応マニュアル作成のポイント及びクレーム対応事例集の発行報告③OTC医薬品関連5団体共通アンケート結果報告及び平成27年度の消費者対応委員会活動内容の検討—等を中心に委員相互に活発に議論しました。

当委員会においては、例年どおりのさまざまな活動を通じ、主に消費者対応業務に関わる難対応事例や難クレーム(品質・副作用)対応事例の情報共有、医薬品業界を取り巻く状況変化に関わる情報交換を中心に、委員相互の対応業務全般に関わるスキルアップを目指しています。さらに本年度の活動においては、会員各社の消費者対応業務の現況について情報共有を密に図り、相互の情報収集を元に、活発な議論及び意見交換を継続的に行っています。

2. 第17回東西合同消費者対応委員会について

昨年11月28日～29日に東西合同消費者対応委員会を開催しました。今回は、厚生労働省における各種検討委員をはじめ、日本OTC医薬品協会安全性委員会委員長として幅広く業界にて活躍されていた武田薬品工業株式会社の深澤一郎氏の特別講演を中心に、東西の難クレーム対応に関わる事例紹介、薬事委員会の主催にて昨年11月に実施した緊急アンケート(医薬品通信販売、健康食品機能性表示)の調査結果報告を主な題材として、東西相互による活発な情報共有と意見交換を実施しました。本委員会につきましては、消費者対応業務における東西間の情報共有化を図り、親交を深めることのできる唯一の貴重な場と認識しており、今後ともより有意義な活動へと発展できるよう、継続して実施して行きたいと考えています。

3. 「クレーム対応マニュアル作成のポイント」・「クレーム対応事例集」の改訂版発行について

本マニュアル及び事例集につきましては、平成17年に第1版を作成しましたが、その後、医薬品業界を取り巻く環境が大きく変化し、消費者と日々対峙する担当者の資質向上と対応スキルがより強く求められることを鑑み、新たに改訂版(第2集)を作成し、本年2月に加盟各社へ配布しました。今回の改訂版につきましては、前回と同様、消費者対応業務に関わる具体的なノウハウやスキルアップを視野に入れ、消費者対応の初心者からベテラン



までを網羅し、いずれも参考となるべく内容を編集しました。今後とも、加盟各社において本資料が活用され、消費者対応業務がより充実することを願っています。

4. OTC医薬品関連5団体との共同活動について

共通アンケートの実施のみならず、当団体としても、OTC医薬品に関係する各団体との連携を深め、相互の情報共有や活動を活発に行うことはメリットであり、こうした結びつきが結果的に大きな総合力ともなり、今後種々の問題に直面していくことが予想される中、有益な関係となるものと考えています。5団体相互の活動を通じ、今後のOTC医薬品における適正使用の推進やセルフメディケーションの推進に向けた活動や提言等をその成果として、当団体として発信していくことも必要であると考えています。

以上、ご報告申し上げましたが、当委員会におきましては、メンバーで力を合わせながら、定例委員会及び各活動を通じ、さまざまな情報を収集、発信することにより、今後とも東家協加盟各会社全体の消費者対応に関するスキルアップを図るべく、積極的な活動に取り組んで行きたいと考えています。

どうぞ、このような主旨をご理解いただき、今後とも、皆様におかれましては、何とぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

情報広報委員会

委員長 大泉 高明

(株式会社大和生物研究所 代表取締役社長)

各委員会活動と広報活動の連携を目指して

情報広報委員会の委員全員が、日本家庭薬協会広報委員会の委員となったため、今年度の活動は東家協ベースの活動が半分、日家協ベースの活動が半分となりました。とはいえ、東家協情報広報委員会と日家協広報委員会の活動は密接に関係しているため、両委員会は連携しながら活動を行いました。前々年度まで情報インフラ部会と広報誌部会から構成されていましたが、前年度からは傘下の2部会が統合され、今年度はさらに日家協ベースの活動も開始されました。この1年の主な活動としては、引き続き組合情報インフラの整備と、HPや機関誌『かていやく』を中心に、組合活動の広報活動を行ってきました。



1. 各委員会に広報のパイプ役を設定検討

東家協ベース、日家協ベースの広報を有機的に連携して行うため、東家協各委員会に当委員会とのパイプ役を設定し、そのパイプ役を窓口に関各委員会の活動状況や、各委員会の情報インフラ、広報に関する要望をリアルタイムで把握し、活動に活かす方針となりました。このため、11月には各委員会にその旨の要望書を送付し、年内に組織を整えて、年明けには活動に反映させるべく検討を進めています。

2. 家庭薬HPの有機的結合と広報活動

東家協HP、大家協HP、日家協HPは、現在それぞれ特徴を持って運営されていますが、それぞれの役割分担をさらに明確にして、有機的な結合を目指すことが確認されています。東家協HP、大家協HPは協調しながらも、独自の組織内ITインフラを充実し、内外の広報を行う方針に変化はありません。日家協HPは主にエンドユーザー向けの広報を行います。人気の「家庭薬ロングセラー物語」に加えて、このたび家庭薬バーチャル工場見学(仮称)をコンセプトとした新コンテンツを加えて、家庭薬の歴史と今をコンシューマーにも、目で見ても感じてもらえる仕様で掲載する予定です。第1回目として、「下呂膏」で有名な奥田又右衛門膏本舗の現地取材が完了しています。また、懸案になっているFacebookなどのソーシャルネットワークも積極的に活用すべく、検討を進める予定です。

3. 『かていやく』のPDF化とアーカイブ化

『かていやく』は今号で第93号となり、第1号から今号までの間に、貴重な組合の歴史が刻まれています。前92号より滋野専務執筆による「東家協のあゆみ」が連載され、今号には「組合事業の拡大」というサブタイトルで、昭和23年から32年の黎明期の10年の歩みが紹介されました。『かていやく』に連載されている「家庭薬ロングセラー物語」は業界内外から注目されるコンテンツです。現在、大家協にも取材対象を広げており、今後HPなどのメディアでももっと活用する予定です。当委員会では、過去の『かていやく』を漸次PDF形式でデジタル化して、組合HP上でアーカイブ化することとしました。組合ビル新築工事に伴い、過去の資料なども整理して、この作業を進める予定でした。しかし、この整理で、「かていやく」欠番が発見される期待もありましたが、期待される成果がなかったため、今後は組合企業が保管している「かていやく」を探す試みを行う予定です。

※各委員会の活動はホームページで閲覧することができます。

株式
会社

奥田又右衛門膏本舗

奥田家 下呂膏



株式会社
奥田又右衛門膏本舗

下呂温泉の伝統薬
奥田家下呂膏

伝統薬「奥田家下呂膏」の工場は日本三名泉の一つである下呂温泉にあります。奥田家下呂膏を販売している店舗は、150年以上の歴史のある建物です。店舗に入ると、伝統を感じさせる土間や歴史ある貴重な資料が数多く飾られています。陳列されているさまざまな製品は、下呂のお土産としても喜ばれています。

奥田家下呂膏の歴史は、整骨医奥田又右衛門が家伝の秘薬から作ったことから始まりました。その歴史は江戸末期から続き、

今でもこの接骨院は多くの人が通っています。

奥田家下呂膏は自然に囲まれたのどかな環境の中で製造されています。ヨウバイヒ（楊梅皮）、オウバク（黄櫨、黄柏）、ロジン（松脂）、d-カンフル（樟脳）、l-メントール（薄荷脳）などの成分を混ぜ合わせ軟膏を作ります。混ぜ合わせた軟膏は美濃和紙に刷り込み、冷やします。冷やした製品は1枚ずつ裁断し、10枚ずつ梱包（ポリマー素材）します。最後は人の目で一つひとつ確認し、問題のない製品は箱詰めされます。



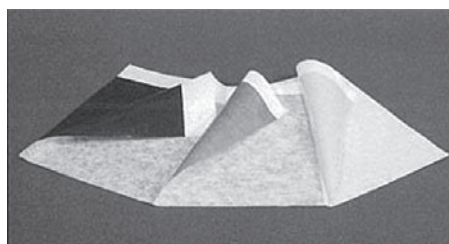
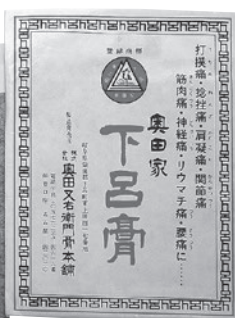
奥田家下呂膏



復刻版包装



※工場見学の詳しい内容は日本家庭薬協会のホームページで閲覧することができます。





岐阜県飛騨地方にある下呂温泉は
日本三名泉の一つ



整骨医奥田又右衛門



株式会社奥田又右衛門膏本舗直営店

製造過程



家庭薬 グラフティ

第15回 ジャパンドラッグストアショー ～家庭薬イベントの開催～

平成27年3月13日(金)～3月15日(日)
千葉・幕張メッセ

第15回ジャパンドラッグストアショーが3月13日から15日の3日間、千葉・幕張メッセで開催され、日本家庭薬協会は例年のとおり共同ブースを設置し、会員共同出展及び家庭薬イベントを行いました。今回、家庭薬イベントを一般薬連との共催として、会員62社の製品(各社2製品)、家庭薬アーカイブス、懐かしい薬展示のほか、この数年中国観光客などインバウン



ドによる家庭薬への関心が極めて高く、またドラッグストアショー会場にもアジアからの来場者が目立つことからインバウンド対応としてブース案内を英語、中国語、韓国語で表記し、また会員会社から外国語堪能な社員に外国人対応をお願いしました。

共同出展に2社の参加があり、家庭薬イベントでは東京都薬剤師会北多摩地区薬剤師会会長平井有先生から家庭薬を中心に100点余りの懐かしい外箱等を借用し展示しました。

期間中、多くの外国の方が訪れましたが、その中で中国に医薬品を輸出したいがその手続きは？と質問する在日中国人が何組もあり、中国本土には日本製医薬品を求める人が極めて多いので新たなビジネスをしたいとの話でした。

なお、3月12日(木)プレビューがあり、日家協はプレビューから参加しました。

共同出展参加：三宝製薬(株)、翠松堂製薬(株)
家庭薬イベント製品展示：62社 120製品
TVCM放映参加：17社



家庭薬イベントの様子

薬祖神例大祭

平成27年10月16日(金)
日本橋本町・昭和薬貿ビル

10月16日(金)午後1時30分から薬祖神社において神事が執り行われ、太田理事長は薬祖神奉賛会会長として、神事の先導を務めました。薬祖神社は明治41年上野にある五条天神社から日本橋本町に迎えられ、さらに昭和58年現

在の昭和薬貿ビルに建立されましたが、日本橋本町2丁目開発計画に合わせて、平成28年8月をめどに社殿を遷座することになっています。したがって昭和薬貿ビル屋上での神事は最後となりました。

雨風が強いあいにくの天候でしたが、例年どおり、昭和薬貿ビル前には協賛企業の提灯の明かりが並び、午後3時からの一般参賀には界隈の製薬企業関係者を中心に参拝の列が続く、にぎやかなお祭りでした。

第8回

OTC医薬品普及啓発イベント

～よく知って正しく使おうOTC医薬品～

平成27年9月11日(金)～9月12日(土)

JR新宿駅西口広場イベントコーナー

第8回OTC医薬品普及啓発イベントは、OTC医薬品関連薬業5団体の実行委員会が主催し、9月11日(金)及び12日(土)の2日間、例年と同様にJR新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて開催しました。本イベント



開会の挨拶をする塩澤実行委員会委員長は薬業5団体で構成する実行委員会が主催しておりますが、厚生労働省、東京都及び東京薬科大学の後援を頂き、大幅に変わった医薬品販売制度の普及を目的とした本イベントの意義が、各方面から広く認められた結果と感謝する次第です。

11日10時、塩澤太郎実行委員会委員長(日本家庭薬協会副会長・養命酒製造株式会社代表取締役社長)が開会挨拶をされ直ちにイベントを開会しました。

2日間とも午前中から入場者が途切れることなく、薬が効く仕組みについての薬学生の説明や懐かしいくすり展に足を止め、各ブースでは製品説明に耳を傾け、また模擬薬店では出展各社のサンプル医薬品を受け取る長い列ができました。一般薬連が昨年に続いて「検体測定室」の紹介、東京薬科大学渡辺謹三教授のセルフメディケーションに関するアンケート調査や、今回初めて行った慶應義塾大学薬学部によるOTC医薬品添付文書の理解度調査では所定の調査数を得たとの報告がありました。



「懐かしいくすり展」に資料を提供した平井有先生も当日会場を訪れた



薬学生も講義を行い、薬の適正使用を呼びかけた



検体測定室の様子

実行委員会：(公社)東京生薬協会、日本一般用医薬品連合会(日本OTC医薬品協会、日本家庭薬協会)、(公社)東京薬事協会、(公社)東京都薬剤師会、(公社)東京都医薬品登録販売者協会



薬祖神奉賛会会長として祈願詞奏上する太田理事長



遷座にかかる費用を寄付する太田理事長

平成27年度組合員の
受賞について

本年度、次の組合員が薬事功労関係者都知事表彰の栄誉を受けられ、10月27日(火)福祉保健局病院経営本部研修センターにおいて贈呈式が行われました(敬称略)。

山崎 充

株式会社金冠堂代表取締役社長
東家協副理事長

心からお祝い申し上げます。

事務局だより

●5月15日（金）

家庭薬ビル建替え神事が工事会社片山組主催により中央区築地波除神社で行われました。組合から太田理事長、塩澤副理事長及び山崎副理事長、また共同事業者の有限会社恵庭パラダイス山本社長他が参加され、工事の無事を祈念しました。

●5月20日（水）

第68回通常総会を神田明神会館で開催し、事業報告等の通常議案の他、理事の辞任に伴う補欠選挙を行いイチジク製薬株式会社齋藤慎也氏及び救心製薬株式会社堀厚氏が後任理事に当選されました。

●5月29日（金）

日家協第50回定期総会がアルカディア市ヶ谷（私学会館）で開催されました。総会終了後、50回総会を記念して日家協役員及び来賓による鏡開きを行うなど、盛大に懇親会・祝賀会を行いました。

●6月25日（木）

中小企業団体中央会主催のマイナンバー制度説明会が都道府県会館であり、専務理事が出席し10月に通知される組合のマイナンバーについて適切な使用方法や保管方法等の講習をしっかりと受講しました。

●7月30日（木）

一般薬連第2回理事会があり、日家協から柴田会長、太田副会長が常任理事に就任され、また駒村副会長、塩澤副会長及び荒川副会長が企業理事に就任されました。さらに藤井副会長が監事に就任され、全員が次回以降開催される理事会の参加メンバーとなり、一般薬連活動における家庭薬のプレゼンスは大きくなりました。

●10月15日（木）

野球委員会が開催され第73回家庭薬軟式野球大会計画書の承認や組み合わせ抽選を行いました。本大会には15チームが参加し、11月8日から11月22日の3週にわたり、毎週日曜日に行くことになりました。

編集後記

本年度は、「日本再興戦略」および「骨太方針2015」に健康寿命延伸に向けたセルフメディケーションの推進が組み込まれたことから、一般用医薬品の有効活用が極めて重要な課題として挙げられました。さらに、OTC薬購入所得控除や拡大するインバウンド需要など業界にとってまさに新時代を迎えようとしています。家庭薬は、数世代にわたって有効性と安全性が実証され、

セルフメディケーション推進に益々重みを増すことは明らかであります。地域の中で信頼され続けていた家庭薬は、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに貢献できる医薬品と考えられます。各社の皆様や各委員会と積極的に情報交換を進め、家庭薬の認知向上を目指して参りますのでご協力をお願いします。

（株式会社ツムラ・松下）

かていやく

通巻93号 2015年11月30日

編集人：東京都家庭薬工業協同組合 情報広報委員会

発行所：東京都家庭薬工業協同組合

（仮事務所）〒108-0074 東京都港区高輪3-19-17

原沢製薬工業(株) 新館5階

TEL 03-6277-3111 FAX 03-6721-9885

Eメールアドレス/tokakyo@tokakyo.or.jp

<http://www.tokakyo.or.jp/>